# BUSINESS REPORT 2020

2019.9.1 ＞ 2020.8.31

FOR SAFETY FOR SOCIETY

JESCO

安心して暮らせる豊かな社会づくりに貢献する

トピックス

## ビジネスモデルの変革「JESCO DX PLAN」推進

1 設計積算業務のDX強化

2 インターネットを利活用した「JESCO アカデミー」の開講

3 独立行政法人国際協力機構（JICA） 2020年度第一回「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に採択

JESCOホールディングス株式会社

証券コード：1434

# マネジメントメッセージ

代表取締役会長 兼 CEO
松本 俊洋

## 新たなステージに向け、積極的に DX 化を推進してまいります

株主の皆様にはJESCOグループへの日ごろのご支援、ご協力に感謝申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、感染予防や治療にあたられている医療関係の皆様に心より感謝申し上げます。

わが社は、1970年に電気工事会社を設立し、今年８月、創業50周年の節目の年を迎えることができました。創業以来、「社員のための会社をつくる」、「真摯な技術屋集団をつくる」を経営理念に掲げ、新しいことに挑戦し続け、念願だった海外進出、東京証券市場への上場を果たすことができました。これもひとえに株主の皆様、顧客の皆様、協力会社の皆様、さらには社員とご家族の皆様のご支援の賜物です。

JESCOグループは、次のステージに向け、新たな１歩を踏み出しました。今後、予想される厳しい経営環境に対応していくためには、成長が期待される5Gや再生可能エネルギーへの体制強化に加え、ビジネスプロセスの改革が不可欠です。そのため、ICT（情報通信技術）を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略を積極的に展開してまいります。

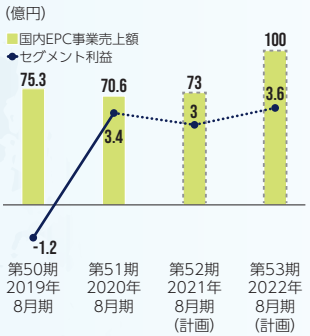
具体的には、DX化により、ベトナムでの設計・積算業務を強化拡大するとともに、ICTを活用した技術者教育や働き方改革にも積極的に取り組んでまいります。

環境の変化に素早く対応して、さらなる高みを目指す所存でございます。株主の皆様には引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 中期経営計画

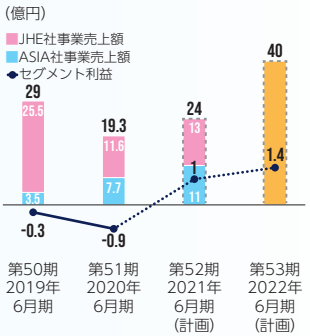
**2019年10月公表の3カ年中期経営計画における初年度2020年8月期（第51期）は、連結売上高は計画に対し未達となりましたが、営業利益は計画2億5千万円に対し3億4千万円を達成できました。今後、ASIA社での設計積算部門の拡充、EPCの受注拡大等により最終年度の第53期は連結売上高140億円、営業利益5億円の計画達成を目指してまいります。**

### 国内EPC事業連結業績推移




（注）数値はセグメント間消去前
（注）四捨五入後

### アセアンEPC事業連結業績推移




（注）数値はセグメント間消去前
（注）四捨五入後

代表取締役社長　執行役員社長
古手川 太一

# 創立 50 周年を迎え、新たな気持ちで持続的成長 (SDGs) を目指してまいります

JESCOグループは2020年8月21日に創立50周年を迎えることができました。株主の皆様、協力会社の皆様をはじめ、お世話になった皆様方にお礼を申し上げます。

この度、11月26日の取締役会にて、前任の唐澤光子は副会長兼CFOに就任し、その後任として代表取締役社長に選任されました。新型コロナウイルス感染症の影響により世界経済が非常に厳しく、大きなトランスフォーメーションが求められる状況の中、新社長に就任いたしますことは、身が引き締まる思いであります。全身全霊で持続的成長企業の構築に向けて取り組んでまいる所存でございます。

2020年8月期の業績は、コロナ禍の苦しい状況ではありましたが、前年度から大幅に改善することが出来ました。また、配当は記念増配3円を含め15円とさせていただきました。

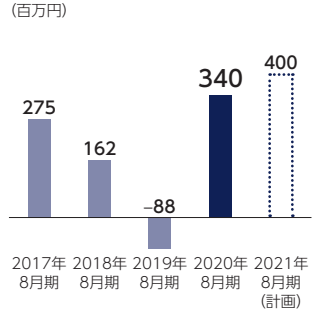
2021年8月期は、中期3カ年計画の2年目となり、売上高96億円、営業利益4億円の計画達成に向けてJESCOグループ一体となって取り組んでまいります。また、配当につきましては、安定配当として12円を予定しております。

JESCOグループはSDGs企業として、本年10月に開講した「JESCOアカデミー」を活用した人材育成の推進、「JESCO DX PLAN」による働き方及び収益構造の改革、さらにはベトナムで展開しております設計積算事業のBIM化と日本とのICT連携を加速させてまいります。海外EPC分野においてはアセアン及び周辺諸国プロジェクトの受注拡大に取り組み、ニューノーマル時代に適合した競争力のある企業への変革に向け、果敢に挑戦してまいります。引き続き、株主の皆様はじめ関係者の皆様からの益々のご支援とご愛顧をどうぞよろしくお願い申し上げます。

## 連結財務ハイライト

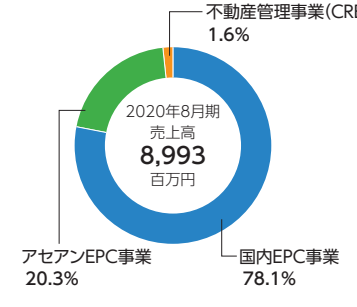
### 売上高

### 営業利益




### 親会社株主に帰属する当期純利益

### 売上高構成比



＊EPC（設計・調達・建設）

## 国内EPC事業が移動体通信工事、官公庁工事等の増加により増益に貢献

### 国内EPC事業

**売上高 7,023百万円**

**セグメント利益 344百万円**

国内EPC事業において、JESCO株式会社では、新型コロナウイルス感染症の影響による工事中断やオリンピック関連工事の延期等により、公共システム関連工事及び電気設備関連工事を中心に減収となりましたが、移動体通信工事等による収益改善により増益となりました。一方、JESCO SUGAYA株式会社では、ハッ場ダム施設の電気工事、電気通信工事及び架空高圧送配電線工事等の受注増により大幅な増収増益となりました。この結果、当事業全体としては減収増益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高70億23百万円(前年同期比5.3％減)、セグメント利益３億44百万円(前年同期はセグメント損失１億15百万円)となりました。

### アセアンEPC事業

**売上高 1,826百万円**

**セグメント損失 85百万円**

アセアンEPC事業において、JESCO ASIA JSCでは、設計積算部門で新規顧客の獲得等により受注量が拡大するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として講じたテレワークによる業務継続も順調に進み、収益向上に寄与しました。さらに、「二国間クレジット制度（JCM）」関連等の電気設備工事の受注もあり、増収増益となりました。一方、JESCO HOA BINH ENGINEERING JSCでは、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備等の工事において、投資抑制による工期の遅延や中断等の影響に加え、未収金の引当などにより減収減益となりました。この結果、当事業全体としては減収減益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高18億26百万円(前年同期比35.3%減)、セグメント損失85百万円(前年同期はセグメント損失27百万円)となりました。

### 不動産管理事業

**売上高 143百万円**

**セグメント利益 79百万円**

不動産管理事業は、当連結会計年度に取得した不動産により増収となりましたが、管理費用がかさみ減益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高１億43百万円（前年同期比10.1％増）、セグメント利益79百万円（前年同期比25.8％減）となりました。

### TOPICS 1 M＆Aを積極的に進め、グループ力の強化を図っています

JESCOホールディングスは、グループ強化の一環として積極的にM&Aを進めています。2017年には北関東を中心に電気、通信工事などを手がける菅谷電気工事株式会社（現JESCO SUGAYA株式会社）をグループ化しました。

SUGAYA社の強みは、国土交通省や県庁などの官公庁や東京電力などと直接取引ができることで今回、国土交通省関東地方整備局が群馬県長野原町で建設を進めていたハッ場ダムの電気設備、通信設備などの工事を受注、完工し、グループの収益向上に貢献しています。

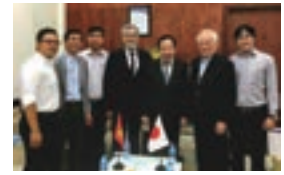
JESCOホールディングスでは、今後も積極的にM&Aや業務提携を進め、グループ力を高め、経営基盤の強化を図っていきます。

### TOPICS 2 ホーチミンのTECHGEL社と提携し、プラント工事の強化を目指します

ベトナムホーチミンの大手総合エンジニアリング企業であるサイゴン・テクノロジーズ・インク(TECHGEL社)と2020年4月に業務提携しました。また、将来的には資本的関係を構築することも視野に入れています。

プラント工事で多くの実績を持つTECHGEL社と提携することで、JESCOホールディングスはベトナムでプラント関連工事の強化を目指します。同時に、両社間での人材交流や育成面での協力も進めてまいります。

TECHGEL社は太陽光、風力、発電所などのエネルギー関連や工業生産ライン、空港、港湾、工業団地の建設、病院、リゾートホテル建設などで実績があります。



### TOPICS 3 JESCOグループに新しい人材紹介・派遣会社が誕生しました

外国人の高度技術者の紹介・派遣会社「JESCOエキスパート　エージェント（JEA社）」を設立、8月1日から事業を開始しました。電気設備工事業界では、資格を持った技術者が慢性的に不足していることから、ダナン工科大学のBIM講座で教育を受けた高度技術者をはじめ、ベトナムの大学で電気電子学科の学生や卒業生を募集し、現地で日本語や技術教育を行い、日本の企業などに紹介してまいります。

また、西武信用金庫と連携し、同金庫の2万社ある取引先のうち、建設やインフラ関連の企業やJESCOグループの顧客や協力会社などへの紹介・派遣を行なっていきます。

# ビジネスモデルの変革「JESCO DX PLAN」推進

次のステージに向け、ビジネスプロセスの変革に取り組む「JESCO ＤＸ PLAN」を推進し、
ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を強化してまいります。

## 1 設計積算業務のDX強化

当社では、すでに20年前から設計積算業務をベトナムで行う設計情報のデジタル化に取り組んでまいりましたが、今般、東京本社とベトナムの子会社をWEBコミュニケーションツールで結合し、仮想空間での一体化を図りました。このようなDX化をベースに、現状の設計要員を160人から300人に倍増するとともに、メコンデルタ地域への拡大、BIMソフト導入など体制強化に取り組んでまいります。

## 2 インターネットを利活用した「JESCO アカデミー」の開講

国内、ベトナムでの人材開発のDX化を進めるべく、インターネットを利活用した「JESCO アカデミー」を本年10月にプレ開講し、来年4月1日本開講の予定です。クラウドを活用したオンデマンド配信による技術者教育で、いつでもどこでも好きな時に受講することができます。将来的には、国内外のパートナー会社に拡大し、「グローバルアカデミー」を構築してまいります。

## 3 独立行政法人国際協力機構（JICA）2020年度第一回「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に採択

工学院大学 KOGAKUIN UNIVERSITY　FOR SAFETY FOR SOCIETY JESCO　株式会社 SOBAプロジェクト SOBA Project.inc.

「ベトナム国BIM理論を活用した産学連携教育事業による電気設備技術者育成のための案件化調査」が本年9月に採択されました。建設業におけるDXソリューションの一環として、ICTを活用した「BIM技術者」の育成にも取り組んでまいります。今後、学校法人工学院大学、株式会社SOBAプロジェクトとの産学連携で、ベトナム国ダナン工科大学にBIM講座を開設して、国内外で活躍する高度技術者の育成に努めるとともに、今後の技術者不足に対応するため育成した高度人材をJEA社を通じて企業へ紹介・派遣を行い活用してまいります。

ダナン工科大学にてBIM技術者育成

# 企業・株式情報（2020年8月31日現在）

## 会社概要

| | |
|---|---|
| 商号 | JESCOホールディングス株式会社 |
| 設立 | 1970年8月 |
| 所在地 | 本店<br>東京都新宿区中落合3丁目25-14<br>JESCO中落合ビル<br>本社事務所<br>東京都中野区中央4丁目3-4<br>JESCO新中野ビル |
| 資本金 | 9億71百万円 |
| 従業員数 | 584名（連結） |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所（市場第二部） |

## 役員（2020年11月26日現在）

| | |
|---|---|
| 代表取締役会長兼CEO | 松本俊洋 |
| 取締役副会長兼CFO | 唐澤光子 |
| 代表取締役社長 執行役員社長 | 古手川太一 |
| 取締役 執行役員専務 | 中牟田一 |
| 取締役 執行役員常務 | 大塚和彦 |
| 社外取締役 | 村口和孝 |
| 社外取締役 | グェン ティ ゴク ロアン |
| 常勤監査役 | 畑中達之助 |
| 監査役 | 鈴木正明 |
| 監査役 | 佐藤精一 |

## 株式の状況

| | |
|---|---|
| 発行可能株式総数 | 17,464,000株 |
| 発行済株式総数 | 6,579,600株 |
| 株主数 | 3,558名 |

大株主（上位10名）

| 株主名 | 所有株式数（株） | 持株比率（%） |
|---|---|---|
| 松本俊洋 | 852,100 | 12.96 |
| 京セラコミュニケーションシステム株式会社 | 400,000 | 6.08 |
| 日本コムシス株式会社 | 400,000 | 6.08 |
| ヤマト電機株式会社 | 300,000 | 4.56 |
| JESCO従業員持株会 | 265,817 | 4.04 |
| 唐澤光子 | 170,800 | 2.60 |
| 西武信用金庫 | 130,000 | 1.98 |
| 金田孟洋 | 128,000 | 1.95 |
| 楽天証券株式会社 | 114,700 | 1.74 |
| JESCO取引先持株会 | 83,958 | 1.28 |

- 個人・その他　3,485名　4,944,516株（75.20%）
- 金融機関　4名　280,000株　（4.26%）
- 国内法人　31名　1,175,001株（17.87%）
- 外国法人等　27名　36,674株　（0.56%）
- 証券会社等　10名　138,564株　（2.11%）

＊自己株除く

## ● 株式事務のご案内

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 毎年９月１日から翌年８月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度終了後３ヵ月以内 |
| 剰余金の配当の基準日 | 毎年８月31日、毎年２月末日 |
| １単元の株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目２番１号<br>みずほ信託銀行株式会社 |

**お問い合わせ先**

取扱場所　東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部

取次所　みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほ証券株式会社本店及び全国各支店及び営業所

**各種事務手続きに関する電話お問い合わせ先**
**0120-288-324**

**公告掲載方法**

当社の公告方法は、電子公告としております。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。
当社の公告掲載URLは次のとおりであります。**https://www.jesco.co.jp/ja/ir.html**

**● 見通しに関する注意事項**
本冊子には、業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

UD FONT

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK